

社会教育行政が展開する講座の今後の方向性 —大田区における受講者の実態に基づく検討—

林 幸克

(大田区教育委員会 (非常勤))

【要旨】

2000年5～8月に大田区教育委員会が実施した講座の受講者（事前742人、事後626人）を対象に質問紙調査を行い、両調査に回答した中高年者・高齢者483人のデータを分析対象とした。

受講者の受講動機に関して、社会参加志向、余暇活用志向、教養向上志向の3因子が抽出され、教養向上志向の得点が最も高く、中高年者が特に高い得点を示した。態度・能力については、意見表明の自信と他者受容の自信の2因子が明らかになった。両因子とも、高齢者の方が向上の仕方が大きかった。また、受講後の意識では、実施形態の改善、学習意欲の充足・向上の2因子が抽出された。全体としては学習意欲の充足・向上の得点の方が高く、実施形態の改善は高齢者の方が高い得点を示した。

1. はじめに

高齢化の進展に適切に対処するために高齢社会対策基本法（1995年）が制定され、それに基づき「高齢社会対策の大綱について」（1996年）が定められた。その中では、高齢者の学習・社会参加に関して「価値観が多様化する中で、学習を通じて心の豊かさや生きがいの充足の機会が求められ、経済社会の変化に対応して絶えず新たな知識や技術を習得する機会が必要とされる」と記されている。また、生涯学習審議会答申「学習の成果を幅広く生かす—生涯学習の成果を生かすための方策について—」（1999年）では、高齢者の就業意欲が高いことを指摘した上で、「公民館等の身近な社会教育施設においても、高齢者の職務経験や人生経験を生かせるような就業のための実践的で専門的な学習機会の提供が必要である」としている。このように、最近の行政の答申等を見ると、成人、特に高齢者の学習活動を支援する必要性を認識していることがうかがえる。

その学習活動の形態・方法の一つである「学級・講座による学習」に関して、田中¹⁾は、伝統的な自治体講座、カルチャーセンター等の民間教育事業による講座、大学や短大の公開講座、市民大学による講座が共存して、多様な学習ニーズに応えていると述べている。また、その中の市民大学について、学習需要の高度化に対応して高等教育レベルの講座を提供する成人教育事業という位置付けから、経営的な特性で3つのモデルに整理している。第1は税込などによる公的資金をもとに提供される講座（公共サービスモデル）、第2は市民団体による自主的な活動として企画・運営される講座事業（NPOモデル）、第3を市場原理にもとづく講座（市場モデル）とまとめている。本研究では、大田区において社会教育行政（以下、行政と略記する）が主催した講座を受講した成人の学習活動を取り上げて分

析・考察を進めるため、従来からある伝統的な自治体講座と、市民大学の中の公共サービスモデルに該当する講座を扱う。大田区の現状として、一般教養や趣味的内容を中心に娯楽的要素が強く含まれた学習を展開する成人学校²⁾（伝統的な自治体講座に相当）と、学習者のより高度で専門的な学習需要や現代的課題に対応した、成人学校よりも知識レベルの高い、高等教育レベルの講座を提供する区民大学³⁾（市民大学の中の公共サービスモデルに相当）がある。

学級・講座の受講者に着目した研究として、古くは辻⁴⁾が、学習要求の強弱は、学級・講座での学習形態の希望にも大きな影響を与えることを指摘した。また、最近では葛原⁵⁾や白石⁶⁾、田中⁷⁾の研究などから貴重な知見が得られている。従来の学習者研究は、学習前に参加動機を、学習後にその時点での状態を訊ねる、あるいは学習中や学習後に、学習前と比較しての変化を回想してもらい、それに基づいて学習効果を論じるスタイルのものが多く見られた。学習の前後、それぞれの時点での意識や実態を把握するにはその方法で可能であろう。しかし、学習を通じての意識や態度・自信などの変化を捉えようとする場合、学習者の回想から正確にそれを把握するには限界があると思われる。より正確な学習効果や変化の掌握には、学習活動そのものからの影響をあまり受けていない学習前と、学習後のそれぞれについて同じ観点で比較する必要があるのではなかろうか。

そこで本研究では、行政が実施する講座の受講によって、その前後で受講者が遂げている変化を中心に、受講者の実態を明らかにする。それを踏まえた上で、今後行政が展開していく講座の方向性について検討する。

2. 受講者の実態を把握するための調査

(1) 調査対象

2000年5月～8月に、大田区教育委員会が18歳以上の区民を対象に主催した講座（区民大学と成人学校）の受講者に対して質問紙調査を行った。24講座（週1回の8～10回連続講座⁸⁾）について、講座の初回に事前調査を、最終回に事後調査を実施した。事前調査では742人、事後調査では626人の回答を得た。このうち、事前調査と事後調査の両調査に回答した有効回答者483人（中高年者（40～64歳）253人、高齢者（65歳以上）230人）のデータを分析対象とした。なお、回答者の内訳を見ると、男性が36.9%（平均年齢68.32歳）、女性が73.1%（同61.27歳）で、全体の平均年齢は63.90歳であった。職業構成別では、主婦が39.4%、無職が37.5%で、有職者（自営業も含む）は18.6%であった。

(2) 調査内容

調査票には、事前調査票と事後調査票があり、事前調査票で、年齢、性別、職業といった属性、参加動機、受講前の状態を問うた。事後調査票では、受講後の状態（受講前の状態を聞いた時と同一内容の項目）、受講後の意識に関して回答を求めた。なお、事前調査票と事後調査票で、同一人物の対応関係を判断するため、質問紙の整理番号と出席簿の番号を照会して確認しながら、受講者に質問紙を直接手渡した。

3. 受講者の実態と講座が有する効果

(1) 受講の動機－講座に期待するもの－

受講者がどのような目的で受講しているのかを把握するために、まず、動機について分析する。動機として考えられる要因として、講座内容への関心、自己実現、時間的・精神的ゆとり、教養の向上、新たな出会い等を仮定し、動機に関する21項目を決定した。各項目は5件法の尺度であり、データ入力に関して、「きわめてあてはまる」を4点、「かなりあてはまる」を3点、「わりとあてはまる」を2点、「少しあてはまる」を1点、「あてはまらない」を0点として得点化した。これらを、プロマックス回転を用いて因子分析したところ、解釈可能な3因子が抽出された(第1表)。

第1表 講座への参加動機に関する因子分析(プロマックス回転後)

項目名	I	II	III
I. 社会参加志向($\alpha=0.75$)			
* (17) 今日的な話題についていくため	.57	.04	.09
* (16) 子どもの教育に役立てるため	.56	-.03	.03
* (21) 新たな出会いを求めて	.55	.08	.04
* (10) 家族や知人に勧められて	.55	.10	-.30
* (8) 友人を得られると思ったから	.55	.12	.08
* (9) 家庭生活に役立てるため	.49	.04	.15
* (14) 職業上の参考にするため	.45	-.23	.08
(6) 健康増進のため	.44	.21	.00
(13) 新たな活動の場を求めて	.44	.01	.33
(15) 講師が魅力的だから	.26	-.01	.28
II. 余暇活用志向($\alpha=0.77$)			
* (19) 時間的余裕があったから	.05	.81	-.04
* (1) 自由時間を有効に使うため	-.08	.68	.12
* (4) 精神的ゆとりがあったから	-.03	.56	.36
* (7) 参加しやすい時間帯だから	.02	.48	-.03
(18) 高齢でも安心して受講できそうだったから	.27	.36	-.08
(2) 受講が無料だから	-.06	.34	.31
III. 教養向上志向($\alpha=0.62$)			
* (12) 関心がある分野の専門性を高めるため	.13	-.17	.63
* (3) 教養を身につけるため	.04	.14	.56
* (5) 未知への興味・関心から	-.02	.19	.52
* (20) 社会生活を充実させるため	.21	.07	.45
(11) 講座内容に興味・関心があるから	-.13	.10	.42
因子間相関	II	.43	
	III	.55	.53

第1因子は、新たな出会いや活動の場を求めることや、友だちづくりを目的に社会的なつながりを期待する傾向を示しているため、「社会参加志向」と命名した。第2因子は、受講しやすい環境が整い、時間的にも精神的にもゆとりがあることから受講しているので、「余暇活用志向」と命名した。第3因子は、自分の興味・関心のある分野を中心に受講することでその専門性を高めることや、それによって社会生活を豊かにしようとする傾向があることから、「教養向上志向」と命名した。抽出された3因子について因子内の項目間の内の一貫性を示すクロンバックの α 係数を算出したところ、第1因子は0.75、第2因子は0.77、第3因子は0.62となり、十分な信頼性が確認された。この3因子に関して、第1表中に*で示した項目を選び、中高年者と高齢者それぞれについて、因子合成得点と標準

偏差を算出し、t検定を行った(第2表)。その際、因子ごとに合計した得点を、因子を構成する項目数で割って、各因子の因子合成得点とした。例えば、「社会参加志向」については、7項目から構成されているので、合計点を7で割り因子合成得点とした。そのため、すべての因子合成得点は4点満点となり、比較しやすいように処理した。なお、後述することになるが、講座の効果に関する2因子、受講後の意識に関する2因子についても、同様の手続きを採った。

第2表 中高齢者と高齢者の各因子平均得点と標準偏差 (4点満点)

	因子名	中高齢者(N=253)		高齢者(N=230)		t値
		Mean	(SD)	Mean	(SD)	
受講動機	社会参加志向	0.77	(0.62)	0.71	(0.70)	n.s.
	余暇活用志向	2.22	(1.00)	2.06	(1.07)	n.s.
	教養向上志向	2.39	(0.97)	2.08	(1.11)	3.90**
態度・能力 (事前調査)	意見表明の自信	0.93	(0.87)	0.86	(0.87)	n.s.
	他者受容の自信	1.84	(0.87)	1.65	(0.89)	2.75**
態度・能力 (事後調査)	意見表明の自信	1.30	(0.89)	1.41	(0.90)	n.s.
	他者受容の自信	2.13	(0.75)	2.12	(0.76)	n.s.
受講後の 意識	実施形態の改善	1.16	(0.78)	1.36	(0.87)	-2.63**
	学習意欲の充足・向上	2.88	(0.81)	2.98	(0.81)	n.s.

**p<.01

各因子の得点を見ると、「教養向上志向」の得点が最も高く、以下、「余暇活用志向」、「社会参加志向」と続いた。この結果から、教養向上のために受講している傾向が強いことがわかる。中高齢者と高齢者を比較すると、中高齢者の方が得点が有意に高いことから、中高齢者に特にあてはまる。また、「余暇活用志向」は、「教養向上志向」との得点差が少なく、ほぼ同程度であった。つまり、自由な時間を活用して講座を受け、その受講を通して教養向上を図ろうとする意識も強いのではないかと思われる。他方、「社会参加志向」は低く、新たな出会いや活動の場を求めたり、今日的な話題についていこうとする意欲はそれほど大きくないことがわかる。すなわち、教養向上や余暇活用といった個人的な考え・対応に拠る部分が多い自己完結的な意欲は強く持っているが、社会参加のように他者との関わりが多くなり、そこで対人関係を求める意欲はあまりないと考えられる。

(2) 講座の効果—受講によって向上する能力・態度—

次に、受講による受講者の能力・態度の変化を捉え、講座の有する効果について見てみよう。講座を受けることで変化が生じるとされる側面として、自己表現、他者受容、知識の向上、積極性等を仮定し、個人の能力・態度に関する14項目を決定した。各項目は動機の場合と同じく5件法の尺度であり、データ入力及び分析に関して同様の手続きを採ったところ、解釈可能な2因子が抽出された(第3表)。

第1因子は、他者に対して説明や指導することが得意であり、自己表現・自己主張に自信を持っている傾向を示していることから、「意見表明の自信」と命名した。第2因子は、対人的態度として、相手の気持ちになってその考えを受け入れることや、他者理解ができるという傾向を表しており、「他者受容の自信」と命名した。抽出された2因子について、クローンバックの α 係数を算出したところ、「意見表明の自信」は0.90、「他者受容の自信」は0.86であり、十分な信頼性が確認された。この2因子について、第3表中に*で示

した項目を選び、中高年者と高齢者別に各因子の因子合成得点及び標準偏差を算出し、t検定を行った（第2表）。

第3表 態度・能力に関する因子分析(プロマックス回転後)

項目名	I	II
I. 意見表明の自信 ($\alpha=0.90$)		
* (1) 人前で話すことが得意である	.86	-.09
* (4) 他人に説明することが得意である	.83	-.01
* (7) 他人をうまく指導する自信がある	.77	.10
* (14) 自分の意見を自信を持って発表できる	.70	.21
* (9) 得意分野の知識・教養に自信がある	.69	.18
* (2) 講座に関する知識について自信がある	.60	-.05
(12) 現代的課題について理解がある	.43	.41
II. 他者受容の自信 ($\alpha=0.86$)		
* (5) 人の意見に耳を傾けることができる	-.13	.81
* (8) 相手の気持ちになって物事を考えることができる	.01	.80
* (11) 他人にやさしく接することができる	-.02	.79
* (6) 物事を様々な角度から捉えることができる	.26	.48
* (13) 人と話すことが好きである	.33	.47
(10) わからないことは質問できる	.32	.41
(3) 外出することが好きである	.29	.40
因子間相関	II	.62

その結果、事前調査では「他者受容の自信」の得点が高く、「意見表明の自信」はそのおよそ半分で、かなり低かった。このことから、受講前の段階では「他者受容の自信」が高く、そうした態度がある程度身に付いているが、「意見表明の自信」はあまり有していないことがわかった。「他者受容の自信」は、中高年者の方が高齢者よりも得点が有意に高く、中高年者の方がもともと「他者受容の自信」を強く持っていることが明らかになった。

また、事後調査でも、「意見表明の自信」より「他者受容の自信」の方が高い得点を示しており、事前調査と同じ傾向であった。中高年者・高齢者別では、2因子とも両者の得点に有意差はなくなり、「他者受容の自信」について、事前調査では中高年者の方が高かったが、事後調査になると両者が同程度になったといえる。

さらに、因子ごとに年齢段階（被験者間要因）×時期（被験者内要因）の2要因分散分析を行った（第4表）。また、下位検定として、中高年者・高齢者別に対応のあるt検定を行った。

第4表 講座に参加する前後の態度・能力の変容 (4点満点)

因子名	中高年者		高齢者		分散分析結果 (F値)		
	事前調査(N=253)	事後調査(N=253)	事前調査(N=230)	事後調査(N=230)	主効果	交互作用	
	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)	年齢段階	時期	
意見表明の自信	0.93 (0.87)	1.30 (0.89)	0.86 (0.87)	1.41 (0.90)	n.s.	145.47**	4.86*
他者受容の自信	1.84 (0.87)	2.13 (0.75)	1.65 (0.89)	2.12 (0.76)	n.s.	97.26**	4.40*

**p<.01 *p<.05

「意見表明の自信」を見ると、時期の主効果と交互作用が有意であった。事前調査よりも事後調査の方が得点が高く、他者に対して説明・指導することや意見発表する自信を高めていることがわかった。中高年者・高齢者別では、中高年者 ($t=7.73, p<.01$)、高齢

者 ($t=9.15$, $p<.01$) ともに有意差が見られた。両者とも事前調査よりも事後調査の方が向上しているが、高齢者の方がより大きく伸びており、講座の受講は、高齢者の「意見表明の自信」を高めることに、特に効果的であることが明らかになった。この効果は、講座の中の発表するような場面で、適切に対応できたことよって、意見を発表することや他者に助言すること等への抵抗が軽減しているために生起しているのではないかと考えられる。あるいは、高齢者は日常生活において、大勢の人々を前にして自分の考えを表明するような機会に恵まれておらず、講座の中で意図的にそうした発表の場を設定するようにしなければ「意見表明の自信」は向上しにくいのかかもしれない。

「他者受容の自信」に関しても、時期の主効果と交互作用が有意であった。事前調査よりも事後調査の方が得点が高く、他者の話を聞いて、柔軟に対応する自信が向上していることがわかった。中高年者・高齢者別では、中高年者 ($t=5.93$, $p<.01$)、高齢者 ($t=7.85$, $p<.01$) ともに有意差が見られた。両者とも事前調査よりも事後調査において向上が見られたが、「意見表明の自信」の場合と同様、高齢者の方がより大きく伸びており、講座の受講は、高齢者の「他者受容の自信」を高めることに有効であることがわかった。講座の実施形式が、講義中心でも、実習中心であっても、講座中に講師や受講者同士で交わる機会があれば他者の意見を聞く場面も自ずと出てこよう。そうした場面において、共通体験をしている仲間内での相互の交流を体験することで、「他者受容の自信」が高まったのではないかと思われる。

(3) 今後に求めるもの—受講者の受講後の意識—

最後に、講座の受講後、受講者はどのような意識になっているのかを明らかにしよう。受講後の意識として考えられるものとして、学習意欲の向上、学習環境の改善要求、学習意欲の充実等を仮定し、受講後の意識に関する15項目を決定した。各項目とも動機の場合と同じく5件法の尺度であり、データ入力及び分析に関して同様の手続きを採ったところ、解釈可能な2因子が抽出された(第5表)。

第1因子は、講座内容も含めて、受講者の定員や開催時間・場所の見直しを求める傾向を示しており、「実施形態の改善」と命名した。第2因子は、受講した講座が自分の意図と合致し、学習意欲を高めている傾向を表しているため、「学習意欲の充足・向上」と命名した。抽出された2因子について、クローンバックの α 係数を算出したところ、「実施形態の改善」は0.75、「学習意欲の充足・向上」は0.78であり、十分な信頼性が確認された。この2因子について、第5表中に*で示した項目を選び、因子ごとに合計し、各因子の因子合成得点を算出し、検討を行った(第2表)。

その結果、「学習意欲の充足・向上」の方が得点が高く、「実施形態の改善」の得点はその半分にも満たなかった。このことから、行政が行う講座が受講者の学習意欲に応え、それを向上させていることが考えられる。他方、「実施形態の改善」に関して、講座の受講環境の見直しに対する意識はそれほど強くないことがわかった。中高年者・高齢者別では、「学習意欲の充足・向上」に、両者の得点に有意差はなく、同じ意識であることが明らかになった。一方、「実施形態の改善」については、高齢者の方が得点が有意に高かった。つまり、受講しやすい実施形態にするという受講環境の改善に対する意識は、高齢者の方が強いといえる。

第5表 講座に参加した後の意欲に関する因子分析(プロマックス回転後)

	項目名	I	II
I. 実施形態の改善 ($\alpha=0.75$)			
*	(9) 時間帯を変えてほしい	.64	-.13
*	(6) 講座のレベルを高くしてほしい	.64	.06
*	(7) 定員を増やしてほしい	.59	.08
*	(2) 教材費などの負担を軽くしてもらいたい	.55	-.01
*	(14) 場所を変えてほしい	.55	-.16
*	(12) 講座関連内容の情報提供を充実させてほしい	.48	.22
	(5) 自主サークルを作りたい	.43	.30
	(13) 友人ができた	.37	.18
	(10) 学習成果を実践的に活用したい	.36	.34
	(15) 気になることを書き留めるようになった	.30	.25
II. 学習意欲の充足・向上 ($\alpha=0.78$)			
*	(3) 楽しく学習できた	-.17	.82
*	(8) 期待通りの内容であった	-.13	.75
*	(1) 講座関連内容の学習を今後も進めたい	.14	.61
*	(4) 講座回数を増やしてもらいたい	.14	.58
	(11) 読書への参考にした	.28	.28
因子間相関		II	-.33

4. おわりに

行政が主催した講座の受講者の動機、受講による変化、受講後の意識を把握・分析し、講座の現状を考察してきた。それらの実状に基づいた上で、今後の講座の展開の方向性について検討したい。

受講動機には「社会参加志向」、「余暇活用志向」、「教養向上志向」の3側面があった。今後講座を企画・運営する際には、受講者がこうした目的で受講していることを考慮する必要がある。辻⁹⁾は、住民の学習要求との関係で学習内容を編成するのに、「個人の学習要求」と「社会の必要」とが考慮されるべきであると指摘している。また、本研究の調査結果では、「社会参加志向」が低いことが明らかになっている。これらを踏まえた上で講座の在り方を考えると、従来から多く見られた座学形式の承り学習で、個人の趣味・教養を高める自己還元的な講座からの脱却を図り、現代的課題に対応した内容で、受講者が主体的に参画し、問題解決を図る形式の社会創造的な講座に転換していくことが求められる。社会創造的な講座を展開し、その中で受講者の「意見表明の自信」や「他者受容の自信」をさらに高めていくために、「講義など一方的な知識伝達のスタイルではなく、参加者が自ら参加・体験して共同で何かを学びあったり創り出したりする学びと創造のスタイル」¹⁰⁾であるワークショップを積極的に導入することは、重要な方策の一つとして挙げられよう。

それから、前段でも少々触れたが、受講によって受講者の「意見表明の自信」と「他者受容の自信」の2側面が向上していることが明らかになった。この結果から、社会教育行政が現在取り組んでいる講座には効果があると考えられよう。ただ、本研究では質問項目数が少なく2因子の抽出にとどまった。そのため、項目の再検討を行い、さらなる調査・分析を行う必要がある。それにより、受講によって変化する(又は変化しない)能力・態度と、その変化の仕方をより詳細に比較検討することが可能になる。それは、今後企画す

る講座の内容や、展開の仕方に貴重な示唆を与え得るものであると思われる。

最後に、受講後の意識に関して、「実施形態の改善」、「学習意欲の充足・向上」の2つの側面が明らかになった。この中でも、「実施形態の改善」に着目したい。総務省統計局の平成12年度の単身世帯収支調査によると、65歳以上の単身世帯の教養娯楽費は月額16,547円、その中で月謝類に充てられるのは1,129円である。この状況を鑑みると、講座の受講料が問題になると思われる。区民のニーズに合わせて多種多様な社会創造的な講座（あるいは自己還元的な講座）を展開するには、企画・運営に関わる労力はもちろん、様々な面に費用がかかる。講座の有料化でその費用の問題は解決するかもしれないが、それではカルチャーセンター等の民間教育産業と同じである。行政主催の講座は、低額（あるいは無料）であるところに大きな魅力の一つがあると思われる。今日の高齢社会において、今後、高齢者の受講が増加していくことは十分に予測される。そのため、高齢者の所得状況も加味して受講料を設定することが重要になるであろうし、高齢者の受講を支援・推進することで、行政が行う講座の存在意義・価値も高まるのではないかと考えられる。

注記・引用文献

- 1) 田中雅文『社会を創る市民大学 生涯学習の新たなフロンティア』玉川大学出版部、2000、pp. 36-47
- 2) 成人学校は昭和26年に開設され、「人々が余暇を有効に利用し、実際生活に即した文化的教養を高めることや人と人とのむすびつきを深めたり、終了後の自主的、継続的な学習活動を期待」（大田区教育委員会『大田の教育概要 平成12年版』）して運営されてきた。なお、平成13年度より、成人学校は区民大学に整理統合されている。
- 3) 区民大学は昭和46年に開設され、「変動する社会の中で考える意欲と創造性に燃えた人々が、一般教養、社会的・政治的分野にわたり、より高度で専門的な学習に取り組める」（大田区教育委員会『大田の教育概要 平成12年版』）場として位置づけられている。
- 4) 辻功『社会教育の学級・講座（講座現代社会教育V）』亜紀書房、1977、pp. 113-114
- 5) 葛原生子「女性の社会参加能力育成プログラムの評価に関する研究」（『日本生涯教育学会年報』14、pp. 79-92、1993）pp. 79-92
- 6) 白石義孝「学習によるエンパワーメントの形成過程」（『日本生涯教育学会年報』18、pp. 119-133、1997）pp. 119-133
- 7) 田中雅文「公民館講座の受講者における学習の諸相」（『日本生涯教育学会年報』21、pp. 131-146、2000）pp. 131-146
- 8) 24講座は次の通りである。区民大学（4講座）：近代日本史を通して人権を考える、私の子育て・あなたの子育て、都市の中の考古学、愛の詩人・近松の世界 成人学校（20講座）：源氏物語、川柳、大正琴、歴史に学ぶ日本の姿、美術探訪、歌舞伎、英会話、ハンドベル、絵手紙、倫理、手編み、シャンソン・ラテン、押し花、俳句、中国語会話、暮らしの中の色彩学、油絵、園芸、茶道、パソコン
- 9) 辻功『日本人の学校』第一法規、1973、pp. 68-69
- 10) 中野民夫『ワークショップー新しい学びと創造の場ー』岩波新書、2001、pp. 10-13